

あつぎ市議会だより

第240号 発行日/2018年5月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

2月定例会議

平成30年度予算など46議案を可決

公立中学校夜間学級の設置など意見書2件を提出

2月定例会議は、2月22日から3月20日までの会議期間27日間で開催されました。

市長から初日・第2日に提出された議案は、市道路線の廃止・認定や平成29年度一般会計・特別会計・病院事業会計補正予算のほか、条例の制定・改正、平成30年度一般会計・特別会計・病院事業会計予算、公平委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦の43議案です。このうち、「公平委員会委員の選任について」「人権擁護委員の候補者の推薦について（4件）」を除く38議案は、初日・第2日の質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会、議会運営委員会に付託されました。

第3日から第5日までの3日間、議員20人が登壇し、一般質問が行われました。
第5日には、市長から「平成29年度厚木市一般

会計補正予算（第8号）」の議案1件が追加提出され、質疑の後、所管の常任委員会に付託されました。

また、休会中に各常任委員会、議会運営委員会が開かれ、付託された案件に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長、議会運営委員長から審査結果が報告され、7会派などによる討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を可決しました。その後、「公平委員会委員の選任について」「人権擁護委員の候補者の推薦について（4件）」に対する質疑が行われ、採決の結果、同意しました。

さらに、議員から「家庭教育支援法の制定を求める意見書について」など議案2件が追加提出され、いずれも可決しました。

市道の廃止・認定

可決した市道路線の廃止・認定議案は8件です。

内容は、道路新設改良事業に伴い、岡田四丁目地内の1路線を廃止し、新たに2路線を認定するほか、道路の付け替えに伴い、三田字川測地内の1路線を廃止し、新たに1路線を認定するものです。また、上荻野字上田尻地内の2路線を廃止し、新たに2路線を認定するものです。このほか、宅地分譲および賃貸倉庫建設のための開発行為に

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計・5つの特別会計・病院事業会計の7件です。

一般会計補正（第7号）の主な歳出の内容は、庁舎建設等基金積立金、財政調整基金積立金および財政調整基金積立金（ふるさと納税等分）を増額

別会計＝25億714万9千円（634万9千3円増）
◇国民健康保険事業特別会計＝27億8億1623万円（11億8477万円減）

◇介護保険事業特別会計＝135億8519万7千円（2億1719万7千円増）
◇公共下水道事業特別会計＝67億2210万3千円（1億7489万7千円減）

◇病院事業会計＝収益的収入予定額98億5999万1千円（2093万1千円増）、収益的支出予定額111億9086万5千円（2093万1千円増）、資本的収入予定額4億1902万7千円（411万8千円増）

条例の制定

可決した条例の制定議案は3件です。

「厚木市指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例」は、介護保険法の一部改正に伴い、指定居宅介護支援の事業の人員および運営に関する基準などを定めるため、制定するものです。

「厚木市環境基本条例」は、複雑化する環境問題に対して適切に対応し、良好な環境の保全および創造を図るため、制定するものです。

「厚木市空家等対策協議会条例」は、付属機関

に類する機関の見直しに伴い、厚木市空家等対策協議会を付属機関に位置付けるため、制定するものです。

公平委員の選任に同意

公平委員会委員の任期満了に伴う後任委員として、高梨良氏（伊勢原市）を選任したいとの議案が市長から提出され、選任することに賛成全員で同意しました。

人権擁護委員4氏の推薦に同意

人権擁護委員14人のうち、4人の任期が満了することに伴い、横浜地方法律局長から後任委員の推薦依頼を受けた市長から意見を求められ、次の方々の推薦に賛成全員で同意しました。

◎中村美恵子氏（七沢）
◎小保明氏（温水）
◎高橋功雄氏（酒井）
◎朝倉國夫氏（三田）

2面下段に続く

主な内容

- ◆一般質問 2～5面
- ◆広報広聴特別委員会などに提出した意見書 3面
- ◆国などの審査 4面
- ◆委員会の審査 6・7面
- ◆本会議の審議結果 8面



今定例会議では、20人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えをたしました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

市西北部のまちづくりに向けた今後の在り方は

あつぎみらい 沼田 幸一 議員



問 森の里東拠点整備事務所の今後は。

答 都市整備部長 平成30年度から、第2庁舎に移転する予定である。

問 事務所移転に伴う森の里東地区への支援は。

答 都市整備部長 引き続き現在と変わらない対応に努める。

●道路整備

問 (仮称) 厚木北インターチェンジから西側の事業化への活動状況は。

答 国県道調整担当部長 厚木市、伊勢原市、秦野市の3市で国への要望活動を29年度まで60回ほど継続的に行っている。

問 尼寺原幹線と船子飯山線の計画状況は。

答 道路部長 第8次厚木市道路整備五箇年計

画の路線に位置付ける。

問 未利用地などの活用と残地処分の考えは。

答 財務部長 普通財産は、市有財産の有効活用方針により、売却、貸し付けなどを行っている。

答 まちづくり計画部長 みはる野地区の土地は、バス事業者と再度調整をしたいと考えている。

答 道路部長 厚木環状3号線の残地は、今後売却などを早急に検討し、また、萱山交差点は、ベンチ設置を進めていく。

新庁舎建設に向けた取り組みは

あつぎみらい 高橋 豊 議員



問 検討状況は。

答 市長 市民アンケートや自治会長との意見交換会を実施した。厚木市庁舎建設等検討委員会や市議会の新庁舎建設特別委員会、建設場所を中心に検討している。

●中心市街地の活性化

問 ハード面の整備をどう捉えているか。

答 中心市街地整備担当部長 歩行者に焦点を

当てたインフラ整備が大変重要である。将来のニーズを的確に把握して、規模の適正化や将来の変化に耐え得るような、柔軟性を備えた施設整備が必要である。

●観光振興

問 (仮称) 伊勢原北インターチェンジの開設が本市に与える影響は。

答 産業振興部長 七沢・飯山地区を含む大山

公共下水道厚木排水区雨水貯留施設の衛生管理は

無党派 井上 敏夫 議員



問 衛生上の管理はどうなっているか。

答 都市整備部長 貯留施設内へは、雨水の量が多いときに流入するので、汚水は希釈され、衛生上は特に問題はない。

●土地画整理事業

問 まちづくり専門監が退職され、森の里東土地画整理組合の事務局に就かれたが、その経緯は。

答 都市整備部長 当

平成30年第2回会議(6月定例会議)の予定

●本会議

5月31日(木) …議案等質疑
6月6日(水)～8日(金) …一般質問
6月22日(金) …委員長報告・討論・採決

●常任委員会

総務企画… 6月12日(火)
市民福祉… 6月13日(水)
環境教育… 6月14日(木)
都市経済… 6月15日(金)

会議は、原則として午前9時に開きます。傍聴は、本庁舎5階ロビーで受け付けます。

◆特別委員会(本会議などの終了後)

広報広聴… 6月22日(金)

条例の改正

1面から続く

可決した条例の一部改正議案は13件です。

「厚木市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例」の主な改正内容は、議会の議員の期末手当の支給割合を改定するため、改正するものです。

「厚木市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例」および「厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例」の主な改正内容は、常勤特別職職員の期末手当の支給割合を改定するため、改正するものです。

「厚木市職員の給与に関する条例」および「厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」の主な改正内容は、一般職職員および特定任期付職員の給与について、国家公務員の給与改定に準じて改定などをするため、改正するものです。

「厚木市個人情報保護条例」および「厚木市情報公開条例」の主な改正内容は、個人情報保護に関する法律などの一部改正に伴い、個人情報の定義を明確化するとともに、要配慮個人情報情報の取り扱いを定めるほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市附属機関の設置に関する条例」などの主な改正内容は、付属機

関に類する機関の見直しに伴い、厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議などを付属機関に位置付けるほか、所要の措置を講ずるため、関係条例を改正するものです。

「厚木市介護保険条例」の主な改正内容は、介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険料率を改めるほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市国民健康保険条例」の主な改正内容は、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の賦課に関する基準に係る規定を改めるほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市営自転車等駐車場条例」の主な改正内容は、公益財団法人自転車駐車場整備センターから譲渡される自転車等駐車場について、市営自転車等駐車場として管理運営を行うため、改正するものです。

「厚木市市営住宅条例」の主な改正内容は、公営住宅法の一部改正に伴い、該当者の収入申告義務の免除の規定を追加するほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

このほか、法律や政令などの一部改正に伴い、「厚木市職員の退職手当に関する条例」「厚木市職員の退職手当に関する条例」の一部を改正する条例「厚木市手数料条例」

平成30年度予算

を改正するものです。

一般会計は862億円で、対前年度比6・7%の増額となりました。また、特別会計と公営企業会計を合わせた予算総額は1472億2813万6千円で、平成29年度当初予算と比較して1・7%の増額になりました(7面参照)。

議員提出議案

可決した議員提出議案は、国会や関係行政庁などに意見書を提出することを求める2件です。

「家庭教育支援法の制定を求める意見書」は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会および情報の提供、その他の家庭教育を支援するため、「家庭教育支援法」を制定するよう要望するものです。

「公立中学校校夜間学級の設置を求める意見書」は、県央地区に公立中学校夜間学級を設置するよう要望するものです(意見書は4面参照)。

会派の結成

4月1日付で「あつぎの会」が結成されました。所属議員は、奈良握議員(代表者)、望月真実議員、名切文梨議員、山本智子議員、井上敏夫議員です。



橋梁の安全のための 維持管理は

無党派 奈良 握議員



問 本市に数多くある橋梁の維持管理はどうなっているか。

答 市長 本市が管理

する橋梁362橋について、国からの義務付けによる定期点検を5年サイクルで実施し、必要な修繕を実施している。また、橋梁長寿命化修繕計画を

策定し、予防保全を図っている。

●自殺対策

問 対策の現状は。

答 市長 セーフコ

ミュニティの重要課題の一つとして位置付け、ゲートキーパーの養成や啓発活動など、地域や関係機関と協働し、各種事業に

介護保険事業の現状と 今後の取り組みは

日本共産党 釘丸 久子議員



問 認定者の推移と施設整備の状況は。

答 福祉部長 認定者は、平成30年1月で第6期の介護保険事業計画値に比べ約5%増である。

また、特別養護老人ホームの待機者は、29年10月で393人であり、施設整備では、計画どおりの応募があったが、介護老人保健施設とグループホームは応募がない。

問 第7期の計画策定

に当たり、人材確保が急務であると思うが、厚本市はどこまでできるのか。

答 福祉部長 人材が

確保されなければ研修に行く時間もないため、3つの新規事業を開始する。

●介護予防・日常生活支援総合事業の実施

問 介護人材を充実させるとのことだが、取り組みは。

会議録の閲覧を！

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー(本庁舎1階)などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議会中継(録画放映)もご覧になれます。

積極的に取り組んでいる。

問 本市の自殺者の推移は。

答 市民健康部長 平

成21年度、22年度は各50人程度、23年度は61人だったが、24年度から減少し、現在は40人前後で推移している。

●自転車の安全運転

問 登下校の時間帯

に、警察官の自転車によるパトロールで、走行のお手本を見せていただけるよう要望できないか。

答 市長 季節ごとの

交通安全運動をはじめ、交通安全教室などの機会を捉え、実施していただいている。

国民健康保険事業の 都道府県化による影響は

日本共産党 栗山 香代子議員



問 平成30年度予算に

おける保険料の見込みは。

答 市民健康部長 法

定外繰入金削減が求められているが、保険料負担額が上昇しない程度にとどめたことや、基金の活用により、29年度から1人当たり保険料を5千円程度引き下げている。

問 子どもの均等割保

険料について、軽減を図ってはどうか。

答 市民健康部長 国

と地方との協議の場で論議されていると聞き及んでおり、引き続き国の動向を注視していく。

●一般廃棄物処理基本計画

問 計画中期における

大型バス発着場の 今後のスケジュールは

新政あつぎ 新川 勉議員



問 保健センター跡地

の大型バス発着場の今後のスケジュールは。

答 市長 平成30年4

月の供用開始に向け、利用方法を調整している。

問 産業振興部長 厚

本市観光協会に用地を貸し付け、管理運営を行う予定である。利用者の活用や管理運営費の発生

の程度が不透明であるため、観光協会、中心市街地整備担当、産業振興部で連携し対応していく。

定住を促進するための 新たな取り組みは

公明党 川口 仁議員



問 幸福度に関する指標や政策に取り組む考えは。

答 市長 次期総合計画の策定を進める中で、幸福度の有効性などについて市民の皆さまと協議していきたい。

問 コミュニティ交通

のモデル事業に取り組む考えは。

答 市長 将来を見据

えた長期的視点や市民ニーズを踏まえた6つの重点プロジェクトを掲げ、将来にわたり持続可能な発展し続ける都市を次世代へ引き継ぐという強い思いを持って、あつぎの

か、周辺のまちづくりに対する熱意や積極性などを総合的に評価し、判断したとのことである。

●社会教育主事

問 全公民館への配置

を希望するが、社会教育主事はどのような資格か。

答 社会教育部長 地

域の関係団体の支援や育成を行う社会教育の専門職員で、地域の社会教育活動を推進するコーディネートとしての職務を担っている。

広報広聴 特別委員会から

「厚本市議会って、どんなことをしているのかな」。このように思われたことはありますか。今年5月12日・土曜日、13時から、厚木南公民館において、どなたでも参加できる議会報告会・意見交換会の開催を予定しています。どうぞ、ご参加ください。

また、中学生が議場で市長らに質問する「中学生議会」も8月22日、13時開始で準備中です。(高田 浩)

12年より議会報告会を開催し、市民の皆さま

答 市民健康部長 全 国の取り組みを調査、検証し、本市に合った手法を考える必要がある。

●選挙の投票率向上

問 選挙手帳の配布は

検討されているか。

答 選挙管理委員会事

務局長 効果などが未知

一義的な投資を行う。

●職員の適正配置

問 専門知識のある人

材を育てていただきたいが、技術職のプロパー育成の考えは。

答 市長 再任用職員

の活用や計画的な職員採用、人材育成を行い、安定的に行政運営が行われるよう努めたい。

●防災対策

問 4年前の積雪から

学んだ大雪対応は。

答 市長室長 前回の

反省点を生かして、早期から防災行政無線などを使い、事前の注意喚起を行った。また、協定を結んでいる建設業協会に事前待機を依頼した。



総合的な防災行政 デザインの考えは

改革あつぎ 高田 浩議員



問 防災に関する条例制定について、1年前に提案した。検討結果は。

答 霜島副市長 現在の厚木市地域防災計画の見直しや厚木市国民保護計画改定の予定を踏まえて、今何を行うべきかをしっかりと見据えながら、条例制定、方針を含めて庁内で検討を進めている。

問 文部科学省が勧める持続可能な開発のための教育を厚木市地域防災計画に組み込む考えは。

答 市長室長 地震体験車を幼児から児童・生徒など多くの方に使っていただくことは、この教育の一つになると思うので、活用させていただく考えである。また、本計

問 学校の規模や地域の特性などで、再考すべき課題があると考えらるが。

答 教育長 家庭教育学級開設委員会や事業に関わる皆さまの意見を聞きながら、より効果的な事業の在り方について考えていく。

問 短期、中期的に住

●住宅確保要配慮者に対する住居の安定確保

問 患者に関わる全

●市立病院のソフト面の向上策

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

家庭教育学級開設事業 交付金の見直しは



問 学校の規模や地域の特性などで、再考すべき課題があると考えらるが。

答 教育長 家庭教育学級開設委員会や事業に関わる皆さまの意見を聞きながら、より効果的な事業の在り方について考えていく。

問 短期、中期的に住

●住宅確保要配慮者に対する住居の安定確保

問 患者に関わる全

●市立病院のソフト面の向上策

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

問 患者に関わる全

公立中学校夜間学級の 設置を求める意見書

国は、平成28年12月7日に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」を成立させ、文部科学省はそれに基づき、全ての都道府県に少なくとも一つは夜間中学等が設置されるよう、未設置県への設置の促進を促している。

神奈川県には、横浜市と川崎市に1校ずつ公立中学校夜間学級があるが、入学条件が市内在住または在勤であるため、この2市以外の県民のニーズに応えられない状況が続いている。このような中、神奈川県教育委員会は、平成29年12月25日から、平成30年1月25日までの1か月をかけて「夜間中学に関するアンケート調査」を行い、夜間中学へのニーズを調査し、平成30年2月9日に調査結果を発表したが、それによれば、県央地区で多くの入学希望者の回答が見られた。よって、神奈川県においては、県央地区への公立中学校夜間学級の設置を実現されるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月20日

提出先＝神奈川県知事

家庭教育支援法の制定を求める 意見書

今日、核家族化の進行や地域社会のきずなの希薄化など、家庭をめぐる社会的な変化は著しく、家庭教育力の低下が指摘されるようになっていく。また、厚生労働省の発表によると、児童虐待相談件数は平成28年度には速報値で12万2578件を数え、一層深刻さを増している。現代は、出産や育児などで孤立してしまう状況がふえており、行政からのより積極的な家庭教育への応援態勢が必要な時である。

未来社会の担い手である子供たちを育成する家庭は、社会の基本単位であり、家庭倫理が社会倫理の基盤にもなっていく。教育基本法も、父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するとし、国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないと規定している。

よって、国においては、家庭教育支援法の制定を実現されるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月20日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

可決した 意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁などに提出し、議会としての意思を表明します。

2月定例会議で可決した意見書は次の2件です。

小中学校の夏季休業中の 閉庁について見通しは



問 お盆時期における実施の見通しは。

答 教育長 教職員の休暇取得を促進し、健康などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

会としての姿勢は。

答 教育総務部長 広域的な需要があり、通学などの手続を考えると、市町村単独でなく、神奈川県による対応が望ましいと考えている。義務教育費国庫負担法が改正され、都道府県による設置の促進も期待されていると考えている。

問 神奈川県が設置する協議会が4月、5月に開催されるが、教育委員

アミューあひびオープンに にぎわい創出への影響は

無党派 山本 智子議員



問 その評価は。

答 産業振興部長 通行量調査においてアミューあひび周辺は、オープン前と比較して2倍を超える状況である。これで行ってきた施策の複合的かつ総合的な効果により、活性化が高まっていると考えている。

問 ショッピングゾー

ンの現状の課題は。

答 産業振興部長 売上げが落ちていることは、大きな課題であること認識している。魅力がある、売り上げがある、お客さんと呼べるテナントの誘致に努めていきたいと考えている。

●あつぎ元地域エ

●あつぎ元地域エ

●あつぎ元地域エ

●あつぎ元地域エ

●あつぎ元地域エ

●あつぎ元地域エ

●あつぎ元地域エ

●あつぎ元地域エ

一般質問

主な質問
と答弁



厚木第二小学校の放課後 児童クラブの対応は

改革あつぎ 井上 武議員



問 入所希望を多く受けているが、対応を検討できないか。

答 ことも未来部長 今後、マンション建設が予定されており、児童数の大幅な増加が見込まれる。既存校舎内での場の確保が難しいため、平成30年度に学校敷地内への児童クラブ用施設整備の予算を計上しており、学校と関係部署と十分調整して進めていきたい。

●市民協働の成果

問 厚木市自治会連絡協議会が総務大臣表彰を

受賞したが、どのような点が評価されたのか。

答 協働安全部長 市との協働の推進に尽きると思っており、住民と行政が一体になった安心安全なまちづくりに先導的な役割を果たしている。自治会は地方自治を進める上で重要な組織であり、今後も中心的な役割が期待される。

問 自治会活動の中で防犯パトロールをしていただいているが、刑法犯認知件数の状況は。

答 協働安全部長 本



委員会の 審査①

条例・補正予算など

—主な質疑と答弁—

条例の制定・改正、平成29年度補正予算などの議案や陳情について、各委員会での主な質疑と答弁、委員の意見を紹介します。

総務企画

○平成29年度厚木市一般会計補正予算(第7号)

【所管科目】

問 ふるさと納税について、特徴は。

答 今回、個人の寄付として約2千万円、1企業から5千万円の増額が見込め、その分を財政調整基金のふるさと納税分に積み立てるものである。

問 長寿社会づくりソフト事業費交付金について、内容は。

答 具体的にはコミュニティが主体となっており、創意と工夫に富み地域の活性化に貢献すると思われるイベントなどに助成をするもので、昨年度地下道の活性化事業として行った地下フェスというイベントに充当した。

問 財政調整基金積立金(法人市民税還付準備金)について、内容は。

答 今回、法人市民税が62億円の歳入増となり、そのうち20億円程度

が予定納税分になる。過去、補正予算で法人市民税を大幅に増額したときは、全て予定納税分を還付している。金額が大き

く基本的には使えないため、明確化する。

問 相川分署新築事業について、用地買収の手続きが遅れているとのことだが、進捗状況は。

答 平成28年度の委託調査から、現在の分署周辺が適正場所とされている。出動動線なども踏まえ、都市計画道路である本厚木下津古久線、酒井下津古久線沿いを候補地として交渉を進めている。

○厚木市個人情報保護条例及び厚木市情報公開条例の一部を改正する条例について

問 個人情報保護の保護に関する法律の一部改正のポイントをそのまま条例に組み込んだのか。

答 今回の法律改正の内容は大きく3点あり、個人情報識別符号を定めたと、要配慮個人情報定義した点、非識別加工

市民福祉

○平成29年度厚木市一般会計補正予算(第7号)

【所管科目】

問 私立幼稚園就園奨励費補助金と児童手当支給経費の大幅な減額理由

答 私立幼稚園就園奨励費補助金については、補助対象の園児数が当初見込みより278人減ることが見込まれるため。

また、児童手当支給経費については、支給対象となる中学生までの子ども

の人数の減少割合が大き

く、平成28年と29年を10月1日で比較すると576人減少しているため。

問 旧厚木労働基準監督署解体の遅れの理由は。

答 国の調査でアスベストが確認され、さらに

慎重に再調査を実施し、地元住民説明会の必要性などから、30年度に解体を持ち越した。

○厚木市介護保険条例の一部を改正する条例について

問 第7期計画は基準額が上がるが、その影響を受ける人数は。

答 基準所得額が一番高い区分として、所得額2千万円以上を設けており、502人と推計している。

○厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 厚木市および市民にとつて最も変わること

は、30年度からは、神奈川県に納める納付金の額をベースに保険料の総額を決定する。条例改正に当たり、被保険者の市民には影響はない。

○厚木市営自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について

問 厚木市の規格に合っていないとの問題はなかったのか。

答 規格自体は問題な

いが、経年劣化の部分は公益財団法人自転車駐車場整備センターから譲渡される前における程度の修繕は進めているところである。

環境教育

○平成29年度厚木市公共用地取得事業特別会計補正予算(第3号)

問 厚木北公民館拡張用地の契約の見込みは。

答 当初、平成29年度

内の契約を予定していたが、相手方の経営方針が変わり、合意に至らない現状がある。交差点改良もあるため、神奈川県と歩調を合わせ粘り強く交渉を続けたい。

問 現地は白いシートに覆われており、ガソリ

ンスタンドがあったときに比べ危険になっている。新年度を迎え、小学生の横断歩道の利用にさらに注意しなければなら

ない時期になる。購入の交渉もそうだが、見通しなど安全面も含め、交渉する必要はあるのではない

か。答 地元からも交差点が危険だと聞いている。神奈川県も取得ができれば、速やかに工事を進めたいとの意向を持ってい

るが、なかなか取得ができない場合は、見通しの良い形に変更してもらえないかも交渉に加えていきたい。

○厚木市環境基本条例について

問 昭和61年の現行条

例制定後のどのような変化を踏まえ、今回の条例を制定するのか。

答 従前の環境問題は、企業などから排出される有害廃棄物により引き起こされる公害が主なものであった。現在の環境問題は、市民それぞれが原因者であり被害者にもなっており、不特定多数の者が原因者となる状況になっている。それを踏まえ市民、事業者などと協働して取り組むのが目的である。

問 第15条第4項で、

審議会は20人以内の委員をもって組織するとあるが、その構成は。また、そのうち市民枠は何人くらいまで可能か。

答 新たに一定規模以上の事業について、事前にチェックする仕組みを構築し、意見をいただくために生物多様性の関係と地球温暖化の関係の部

会の設置を考えている。現在の15人に専門員5人を増加させ、10人ずつでの体制を考えている。市民枠は20%という割合があり、意識して委員の選定をしていきたい。

問 この条例で厚木市の特色を表しているところはあるのか。

答 新たに第12条に、環境に影響を及ぼす施策の策定および実施に当た

ったことの留意事項を規定した。これは、他市町村ではあまり実施していない新たな取り組みだと考えている。

○平成29年度厚木市一般会計補正予算(第8号)

問 具体的な改修内容は。

答 いずれもトイレ改修工事、小学校は小鮎小学校の北棟校舎と毛利台小学校の中央棟校舎。中学校は、依知中学校の北棟校舎と森の里中学校の南棟校舎である。

問 トイレの改修率は。答 29年度実績で小学校が62・7%、中学校が67・7%で、小中学校の合計で64・6%の改修率になる。

都市経済

○市道路線の廃止及び認定について

問 議案第1号は、岡田四丁目地内における道路新設改良事業に伴い、1路線を廃止し、新たに2路線を認定するが現況は。

答 今回、認定する路線の西側に2級市道厚木戸田線が並行して通っている。厚木戸田線はバス路線であり、交通量の多い路線なので、地元自治会や学校から道路整備要望があった。自転車歩行者専用道路および一般市道として、道路認定いただくことにより、厚木戸田線を補完することができる。

○平成29年度厚木市一般会計補正予算(第7号)

【所管科目】

問 厚木市中心市街地商店街空店舗対策事業補

助金の申請件数が減った理由は。

答 空き店舗数の減少も考えられるが、今年度も年度により増減はあった。

問 木造住宅耐震改修促進事業費補助金の申請件数が減った理由は。

答 熊本地震から年数がたち、災害への関心の薄れや居住者の高齢化、建て替えを考え改修に踏み切れないなどが原因だと考えている。

問 防災用ベンチ整備事業費減の理由は。

答 2公園を予定していたが、現在下水道工事をしていてあさひ公園にあった防災用ベンチを活用したことおよび入札差金によるものである。

議会運営

○厚木市議会議員の定員増をそろそろ求める陳情《委員の意見》

・厚木市議会では、議会の在り方検討会で議員定数について協議し、当分の間は現在の定数で行うと決めている。この陳情は、個人的な発想で書かれており、陳情の趣旨を読む限りでは受け入れられない。

・議会の在り方検討会で議論が終わったということではなく、その都度検討することになっているが、陳情の趣旨からは定数増の理由が分からない。また、陳情の項目の表現も曖昧である。この陳情は、採択できない。

友好都市の訪問

市議会では、友好都市の北海道網走市と秋田県横手市に訪問団を派遣し友好交流を図りました。主な内容は次のとおりです。

◆厚木市議会網走市訪問団

2月9日～11日、網走市議会議長表敬訪問、網走市長表敬訪問など。

◆厚木市議会横手市訪問団

2月15・16日、横手市議会議長表敬訪問など。



委員会の審査②

新年度予算関係

—主な質疑と答弁—

一般会計・特別会計など、平成30年度予算の議案について、各常任委員会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○一般会計予算所管科目

問 デジタルサイネー

答 えさちよこのデジ

タルサイネージを検討材

料として、あつぎビジョン

の代わりになるか検討し

ある程度の効果が確認さ

れたので、デジタルサイ

ネージ設置事業費と維持

管理事業費を計上した。

本厚木駅北口広場に8基

市民福祉

○一般会計予算所管科目

問 新規3事業である

介護職転入奨励助成、介

護福祉士等奨学金返済助

成、介護職復職等奨励助

成の周知は。

答 広報あつぎやホー

ムページでの周知をはじめ

め、介護サービス事業所

などで直接周知する。さ

らに商工会議所やハロー

都市経済

○一般会計予算所管科目

問 飯山白山森林公園

桜の広場整備事業費の内

容は。

答 飯山白山森林公園

桜の広場については、桜

の開花時期を除いては観

光客が少ないことから、

桜の広場を中心に庫裡橋

から飯山白山山頂までの

区間を地元関係者の意見

を聞きながら、基本構想

を策定していく。

問 地域公共交通活性化

・再生検討事業費の内

台当たりの補助単価は。

答 1台当たり単価は

2万5千円程度で、補助

率80%の2万円を補助上

限額とし、130世帯の

購入を見込んでいます。

問 ニホンザル被害拡

大防止交付金が増加して

なっているが計画は。

答 平成30年度は、鳶

尾群の群れ除去を継続し

て行いが、経ヶ岳群と煤

ヶ谷群も群れ除去の方向

性が出ており、そちらの

費用も加わっている。

問 コミュニティスカー

ル推進事業は、今年度、全

ある。骨粗しょう症の検

診を集団、施設の両方で

実施するのは、神奈川県

内初である。

問 ほっとタイムク

ポン券配布事業の具体的

な経過は。

答 第1子の子育て世

帯を応援する事業であ

る。28年度では、年間約

1700人の出生児のう

ち、716人が第1子で

あった。もみじの手で利

用者アンケートを実施し

たところ、約7割の方が

クーポン券を利用したい

との結果を得た。その結

果を踏まえ、700人の

7割で約500人を希望

対象者とした。

○介護保険事業特別会計

予算

問 30年度に予定して

いる(仮称)地域包括ケ

ア連携センターは、どの

ようなものか。

答 市民が要介護状態

になっても、安心して在

宅で暮らしていくために

は、在宅医療や介護サー

ビスだけではなく、日常

生活上の支援が欠かせな

いことから、在宅医療や

介護サービスの相談に加え

問 庁舎再編等推進事

業について、用地の選定

がまだ協議中であるが、

今後の流れは。

答 庁舎建設等検討委

員会で、現在の市役所が

ある現状地と中町第2

2地区を候補地として、

検討が進められている。

市民に大きな影響を及ぼ

すことから、市議会の特

別委員会の話も伺いなが

ら進めている。平成30年

度に庁舎建設等検討委員

会から提言書が上がリ、

7月か8月に市としても

基本的な考え方をまとめ

区域をカバーできる簡易

型のもので対応する。

問 乳幼児等災害時対

応備蓄強化事業で備蓄す

る食料品の内容は。アレ

ルギーなどへの対応はど

のように考えているか。

答 アレルギー対応の

ビスケットのようなもの

を考えている。

問 庁舎再編等推進事

業について、用地の選定

がまだ協議中であるが、

今後の流れは。

答 庁舎建設等検討委

員会で、現在の市役所が

ある現状地と中町第2

2地区を候補地として、

検討が進められている。

市民に大きな影響を及ぼ

すことから、市議会の特

別委員会の話も伺いなが

ら進めている。平成30年

度に庁舎建設等検討委員

会から提言書が上がリ、

7月か8月に市としても

基本的な考え方をまとめ

ていく形になると思う。

問 新たな友好都市受

入派遣事業について、ど

のような相互の交流事業

を想定しているか。

環境教育

○一般会計予算所管科目

問 生ごみ処理器購入

補助金は何台予定し、1

装、展示などをして、31

年1月末には開館したい

と考えている。

その対策や今後増加する

高齢者などの移動手段の

確保、コンパクトシティ・

プラス・ネットワークと

いう考えを基本とした集

約型都市構造に向けたコ

ミュニティ交通の導入の

可能性を検証していく。

問 森の里東土地区画

整理推進事業の現況は。

答 昨年6月にA工区

が完成し、現在、従業員

数50数人の中小企業1社

が操業している。もう1

らに、車両のロータリー

については、一般車は南

側の一般車用のロータ

リーに移し、バスやタク

シーと錯綜している現状を

解消していく。平成30年度

は本体工事を行っていく。

問 荻野運動公園ス

ポーツ施設リニューアル

事業費の内容は。

答 競技場スタジアム

の全面リニューアルを行

う。芝の全面張り替えや

スプリングの改修な

どを計画している。また、

体育館のトイレ36基を洋

式化する。

問 街路灯LED化事

業費について、費用対効

果は。

答 市内に2684灯

の街路灯があり、そのう

ち2572灯がLED化

されていない。これをL

ED化し、10年リース契

約で年間約2400万円

の削減を試算している。

平成30年度会計別予算

(単位：千円)

会計区分	平成30年度当初予算	平成29年度当初予算	比較増減	対前年度比(%)
一般会計	86,200,000	80,800,000	5,400,000	106.7
公共用地取得事業	1,159,871	178,643	981,228	著増
後期高齢者医療事業	2,746,000	2,508,000	238,000	109.5
国民健康保険事業	23,908,000	29,001,000	△5,093,000	82.4
介護保険事業	13,656,000	13,368,000	288,000	102.2
公共下水道事業	6,949,000	6,897,000	52,000	100.8
計	48,418,871	51,952,643	△3,533,772	93.2
公営企業会計				
病院事業	12,609,265	11,988,071	621,194	105.2
合 計	147,228,136	144,740,714	2,487,422	101.7

※病院事業会計は支出予算額です。

本会議の審議結果

第 1 回 会 議 （ 2 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件		各会派などの賛否 ○…賛成、●…反対、―…欠席										議決結果
		みらい	公明党	新 政	共産党	改 革	無会派A	無会派B	無会派C	無会派D	無会派E	
議案第1～3号	市道路線の廃止及び認定について（3件）	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第4～8号	市道路線の認定について（5件）	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 9 号	平成29年度厚木市一般会計補正予算（第7号）	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 10 号	平成29年度厚木市公共用地取得事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○-	○	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 11 号	平成29年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○-	●	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 12 号	平成29年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○-	●	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 13 号	平成29年度厚木市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○-	●	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 14 号	平成29年度厚木市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 15 号	平成29年度厚木市病院事業会計補正予算（第3号）	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 16 号	厚木市指定居宅介護支援の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例について	○	○	○-	●	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 17 号	厚木市環境基本条例について	○	○	○-	○	○	●	○	○	●	○	可決
議 案 第 18 号	厚木市空家等対策協議会条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 19 号	厚木市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	●	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 20 号	厚木市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例及び厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 21 号	厚木市職員の給与に関する条例及び厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 22 号	厚木市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 23 号	厚木市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	●	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 24 号	厚木市個人情報保護条例及び厚木市情報公開条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	●	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 25 号	厚木市附属機関の設置に関する条例等の一部を改正する条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 26 号	厚木市手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 27 号	厚木市介護保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	●	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 28 号	厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	●	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 29 号	厚木市営自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 30 号	厚木市市営住宅条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 31 号	厚木市建築基準条例の一部を改正する条例について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 32 号	平成30年度厚木市一般会計予算	○	○	○-	●	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 33 号	平成30年度厚木市公共用地取得事業特別会計予算	○	○	○-	○	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 34 号	平成30年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○-	●	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 35 号	平成30年度厚木市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○-	●	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 36 号	平成30年度厚木市介護保険事業特別会計予算	○	○	○-	●	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 37 号	平成30年度厚木市公共下水道事業特別会計予算	○	○	○-	○	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 38 号	平成30年度厚木市病院事業会計予算	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 39 号	公平委員会委員の選任について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第40～43号	人権擁護委員の候補者の推薦について（4件）	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	同意
議 案 第 44 号	平成29年度厚木市一般会計補正予算（第8号）	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳 情 第 1 号	家庭教育支援法の制定を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	●-	●	○	●	●	○	●	●	採択
陳 情 第 3 号	厚木市議会議員の定員増をそろそろ求める陳情	●	●	●-	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳 情 第 4 号	セクハラ、パワハラに対する相談体制の充実を求める陳情	●	●	●-	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳 情 第 8 号	厚木市民と障害者そして子供たちの共演のチャリティー舞台の実現を求める陳情	●	●	●-	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳 情 第 9 号	平成30年4月の介護保険改定時に介護保険と障害者自立支援費との歩み寄りを求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●-	●	●	●	●	●	●	●	不採択
陳 情 第 10 号	公立中学校夜間学級の設置を神奈川県に求める意見書提出及び、市民に一層の周知を図り、その設置に向けて検討を進めることを求める陳情	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳 情 第 11 号	平成29年12月15日に開催された都市経済常任委員会での陳情第20号の審査について、行政側の説明に重大なる過ちがあったと思われるため、再度の審査を行うことを求める陳情	●	●	●-	●	●	●	●	●	●	●	不採択
議員提出議案第1号	家庭教育支援法の制定を求める意見書について	○	○	●-	●	○	●	●	○	●	●	可決
議員提出議案第2号	公立中学校夜間学級の設置を求める意見書について	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎陳情第2号および第5号は、平成30年2月14日開催の議会運営委員会で協議した結果、本会議に上程せず、全議員に配付することとなりました。
◎陳情第6号および第7号は、陳情者から取り下げの申し出があり、平成30年2月20日に承認されました。
◎平成30年3月20日議決時の会派構成など ※議長…難波達哉（議長は採決に加わりません）、副議長…遠藤浩一
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（ ____ は代表者）
みらい…あつぎみらい（9）：神子雅人、高橋豊、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、松本樹影、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康 公明党…公明党（5）：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子 新政…新政あつぎ（5）：石井芳隆、高橋知己、田口孝男（欠席）、新川勉、新井啓司 共産党…日本共産党厚木市議員団（2）：釘丸久子、栗山香代子 改革…改革あつぎ（2）：高田浩、井上武 無会派A…無会派（1）：奈良握 無会派B…無会派（1）：名切文梨 無会派C…無会派（1）：井上敏夫 無会派D…無会派（1）：山本智子 無会派E…無会派（1）：望月真実

第12回
議会報告会

～市民と議会の意見交換会～

【日時】5月12日（土）13時～14時30分

【場所】厚木南公民館 集会室1・2

※申し込み不要。当日、直接会場へお越しください。公共交通機関を利用し、来場ください。